

## 2017年3月期 中間決算の概要

2016年11月14日



- かんぽ生命の宮本でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2017年3月期 中間決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 中間純利益は425億円、通期業績予想に対し49.4%の進捗
- 100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+18.6%の2,823億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+5.5%の260億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、5兆313億円と前期末とほぼ同水準を維持し、底打ちの兆し(6月末比+57億円)
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、7兆931億円(総資産の8.8%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、3月末並みの金利水準へ戻ったことにより、2兆9,936億円まで回復(6月末比+8,553億円)

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、中間純利益は425億円、通期業績予想比で49.4%の進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、前年同期比18.6%増の2,823億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比5.5%増の260億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、5兆313億円と前期末とほぼ同水準を維持し、底打ちの兆しが現れました。
- 4点目として、足元の低金利環境を踏まえ、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式といったリスク性資産への投資拡大を継続した結果、リスク性資産の総資産に占める割合は8.8%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは3月末並みの金利水準へ戻ったことから、2兆9,936億円まで回復しました。
- 2ページをご覧ください。

## 連結主要業績

(億円)

	16.3期 2Q	17.3期 2Q	前年同期比
経常収益	48,813	43,338	△ 11.2 %
経常利益	2,187	1,078	△ 50.7 %
中間純利益 <sup>1</sup>	485	425	△ 12.3 %

## 業績予想

(億円)

17.3期 (通期業績予想)	進捗率
84,900	51.0 %
3,100	34.8 %
860	49.4 %

(億円)

	16.3末	16.9末	前年度末比
総資産	815,451	804,922	△ 1.3 %
純資産	18,829	17,825	△ 5.3 %
うち株主資本	14,724	14,808	0.6 %

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

Copyright © 2016 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 中間期の経常収益は4兆3,338億円、経常利益は1,078億円、中間純利益は425億円となりました。
- 通期業績予想に対する進捗率を見ると、キャピタル損を567億円計上している分、経常利益は34.8%の進捗となりましたが、価格変動準備金の取り崩しにより、中間純利益は49.4%と、概ね計画に沿った進捗となっています。
- また、総資産は80兆4,922億円、純資産は1兆7,825億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	16.3期 2Q	17.3期 2Q	増減額	(億円) (参考) 16.3期
経常収益	48,813	43,338	△ 5,474	96,057
保険料等収入	27,467	28,125	657	54,138
資産運用収益	6,888	6,783	△ 105	13,549
責任準備金戻入額	14,128	8,052	△ 6,076	27,500
経常費用	46,625	42,260	△ 4,365	91,942
保険金等支払金	43,498	37,931	△ 5,566	85,504
資産運用費用	42	1,052	1,009	97
事業費	2,609	2,780	170	5,385
経常利益	2,187	1,078	△ 1,109	4,115
特別損益	△ 309	295	605	△ 715
契約者配当準備金繰入額	1,195	779	△ 415	1,780
税金等調整前中間純利益	682	594	△ 88	1,619
法人税等合計	197	169	△ 28	770
親会社株主に帰属する 中間純利益	485	425	△ 59	848

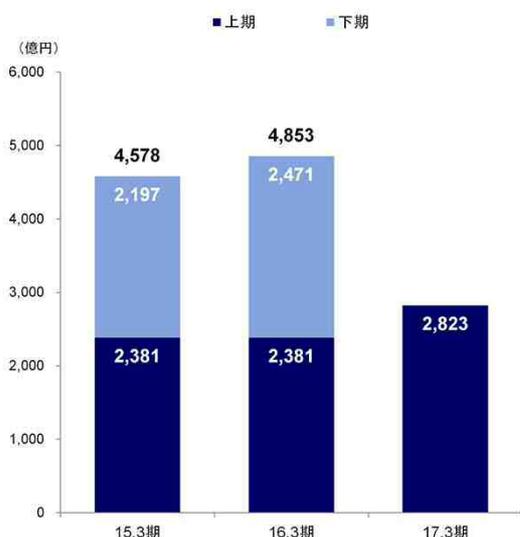
### 連結貸借対照表

	16.3末	16.9末	増減額	(億円)
資産	815,451	804,922	△ 10,529	
現金及び預貯金	18,626	13,521	△ 5,104	
金銭の信託	16,445	17,716	1,270	
有価証券	636,099	636,126	27	
貸付金	89,784	85,719	△ 4,064	
固定資産	3,311	3,356	44	
繰延税金資産	7,121	8,030	909	
負債	796,622	787,096	△ 9,525	
責任準備金	723,625	715,572	△ 8,052	
価格変動準備金	7,822	7,526	△ 296	
純資産	18,829	17,825	△ 1,003	
株主資本合計	14,724	14,808	83	
その他の包括利益 累計額合計	4,105	3,017	△ 1,087	

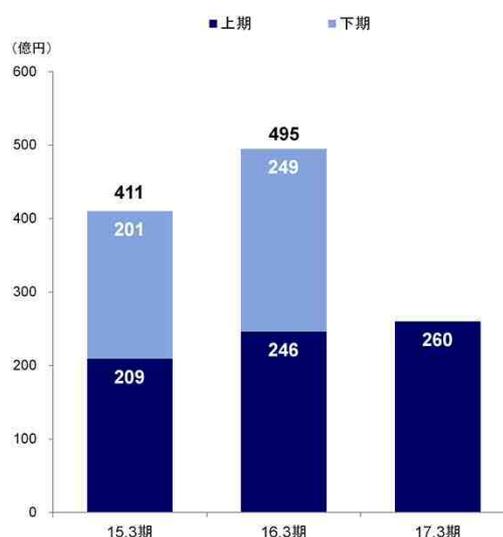
注: 主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



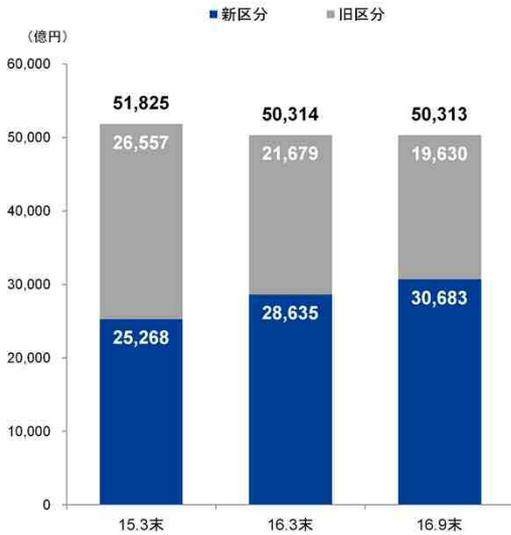
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



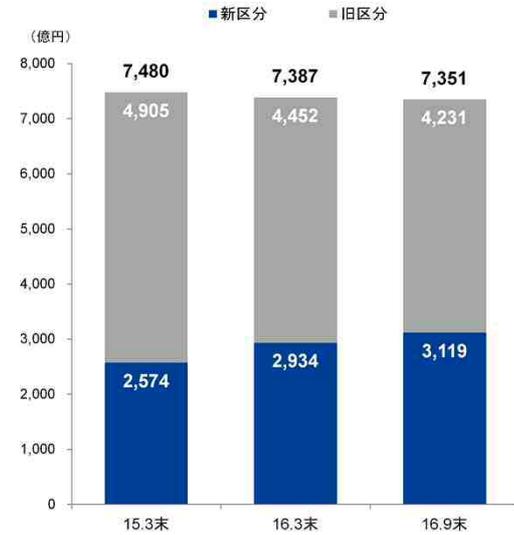
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、前年同期比+18.6%の2,823億円となりました。
- 第1四半期の伸び率(前年同期比+20.7%)と比べると、8月の保険料改定の影響により、第2四半期累計の伸び率はやや低下していますが、引き続き、前期を上回るペースで推移しています。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+5.5%の260億円となり、通期として民営化以降の最高を記録した前期を上回るペースで推移しています。
- 引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



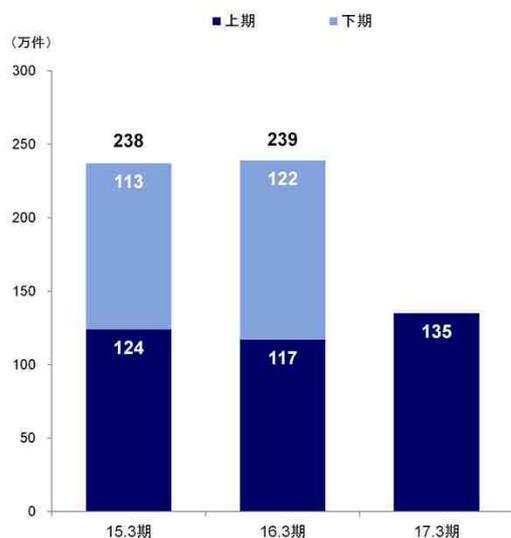
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は5兆313億円となり、前期末とほぼ同水準を維持しました。
- 6月末比では+57億円と増加に転じており、民営化後の契約の積み上げにより、事業規模の底打ち反転に向かって進捗していることを示しています。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,351億円、このうち新区分は3,119億円となりました。こちらも6月末比では、約1億円の増加に転じています。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



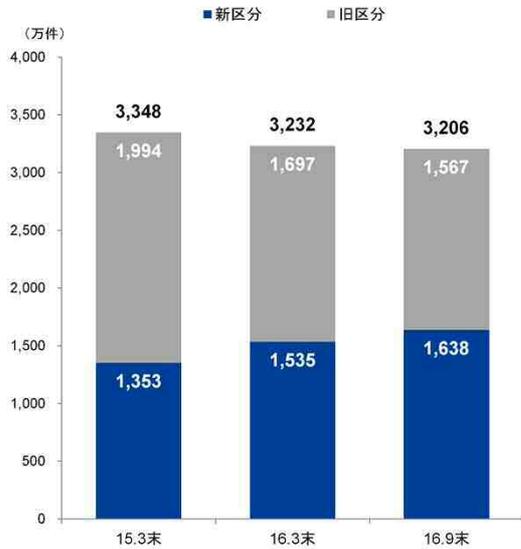
新契約の内訳

	16.3期 2Q		17.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	117	100.0 %	135	100.0 %
養老	62	53.6 %	72	53.8 %
終身	31	26.7 %	41	30.8 %
学資	22	19.6 %	20	15.4 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品毎の内訳をお示しています。
- 中間期の新契約件数は、前年同期比17万件増の135万件となりました。
- 商品別では、養老保険で前年同期比9万件増、終身保険で10万件増と、主力商品の新契約を順調に拡大しています。
- 7ページをご覧ください。

## 契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

	16.3末		16.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,206	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,402	43.7 %
終身	1,241	38.4 %	1,257	39.2 %
学資	535	16.6 %	532	16.6 %
その他	14	0.5 %	14	0.4 %

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から25万件減少し、3,206万件となりました。
- 保有契約件数の減少が緩やかながら続いています。この中間期では、新区分の保有契約件数が旧区分を初めて上回っております。
- 8ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)					(億円)			
	16.3末		16.9末		16.3期 2Q	17.3期 2Q	(参考) 16.3期	
	金額	占率	金額	占率				
公社債	598,210	73.4	582,127	72.3	順ざや	420	299	974
国債	441,786	54.2	425,665	52.9				
地方債	94,054	11.5	95,858	11.9	平均予定利率 <sup>1</sup>	1.77 %	1.73 %	1.76 %
社債 <sup>2</sup>	62,369	7.6	60,602	7.5	利子利回り <sup>2</sup>	1.89 %	1.82 %	1.90 %
リスク性資産	54,016	6.6	70,931	8.8	キャピタル損益	82	△ 567	44
国内株式 <sup>1</sup>	12,025	1.5	12,979	1.6				
外国株式 <sup>1</sup>	2,294	0.3	2,288	0.3				
外国債券等 <sup>1,2</sup>	39,697	4.9	55,664	6.9				
貸付金	89,784	11.0	85,719	10.6				
その他	73,440	9.0	66,143	8.2				
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	17,071	2.1				
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	30,540	3.8				
総資産	815,451	100.0	804,922	100.0				

	15.9末	16.9末	16.3末
円金利 (10年国債)	0.350 %	△ 0.085 %	△ 0.050 %
ドル/円	119.96 円	101.12 円	112.68 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り  
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用取支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む  
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

Copyright © 2016 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 8

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などのリスク性資産の残高は7兆円を超え、総資産比8.8%となりました。
- 右の表のとおり、足元の低金利環境を受け、平均予定利率・利子利回りともに低下しましたが、299億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は、主に、円高の進行やヘッジコストの上昇等により、567億円の損失となりましたが、価格変動準備金の取り崩しにより、中間純利益に与える影響は限定的です。
- 9ページをご覧ください。

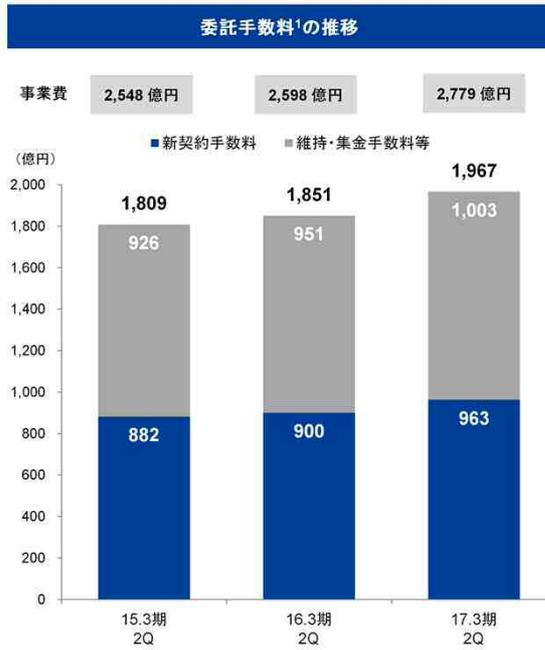
有価証券の時価情報

(億円)

	16.3末			16.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	654,270	749,974	95,703
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	409,765	486,764	76,998
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	125,827	140,431	14,604
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	118,677	122,778	4,100
有価証券等	84,692	88,668	3,975	102,178	105,062	2,883
公社債	40,129	41,157	1,028	46,785	47,769	983
外国債券	32,993	35,908	2,914	43,854	45,701	1,847
その他の証券	1,000	1,000	0	7,000	7,020	20
預金等	10,569	10,601	31	4,539	4,570	31
金銭の信託 <sup>1</sup>	14,805	16,445	1,639	16,498	17,716	1,217
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	11,797	12,979	1,182
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,320	2,288	△ 32
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,639	1,706	67

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む  
1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示しています。
- 長期金利の低下により、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、合わせて前期末比1,484億円増加しました。
- 一方、その他有価証券の含み益は、円高の影響を受け、外国債券等の含み益が減少したことから、前期末比1,514億円減少しました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末とほぼ同水準の9兆5,703億円となりました。
- 10ページをご覧ください。



【参考】2016.3期～2018.3期の主な投資計画

	施策名	投資総額	効果見込
事務・システム投資	基幹システムの更改	600億円	ソフトウェアの開発生産性向上
	保険契約引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化(質の高いサービス提供)
施設・設備投資	支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善

出典：日本郵政グループ中期経営計画

- 経費の状況についてご説明します。
- 中間期の事業費は、単体ベースで2,779億円となり、このうち、約7割の1,967億円を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料です。
- 中間期の委託手数料は、民営化後、郵便局での新契約が順調に伸びてきたことや、お客さまに保険金等の振込先口座を登録していただく取組みを強化したこと等により、1,967億円となりました。
- なお、減価償却費は、右上のチャートのとおり、190億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

		(億円)		
		16.3末	16.9末	当期繰入額 <sup>2</sup>
危険準備金		23,748	23,142	△ 606
	旧区分	20,116	19,251	△ 865
	新区分	3,631	3,891	259
価格変動準備金		7,822	7,526	△ 296
	旧区分	6,358	6,130	△ 227
	新区分	1,464	1,395	△ 69
追加責任準備金 <sup>1</sup>		60,115	59,888	△ 226
	旧区分	60,115	59,888	△ 226
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当中間期905億円、累計11,205億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額206億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆3,142億円、価格変動準備金7,526億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、中間期末で5兆9,888億円となっています。
- 右のチャートでは、連結ソルベンシー・マージン比率の推移をお示ししています。
- リスク性資産への投資拡大等により、中間期末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,458.0%となりましたが、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

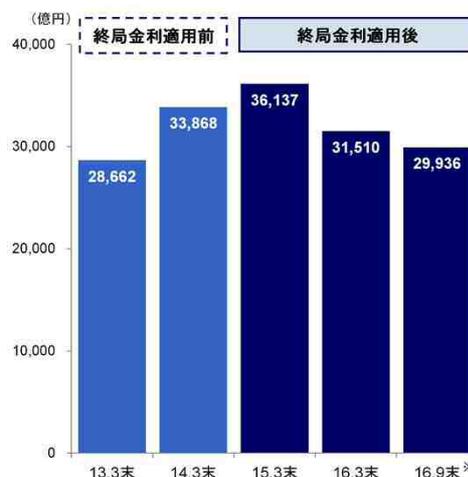
## EVの内訳

(億円)

	16.3末	16.9末※	増減額
EV	31,510	29,936	△1,574
修正純資産	18,943	19,195	252
保有契約価値	12,567	10,740	△1,826

	16.3期 2Q	17.3期 2Q※	増減額
新契約価値	1,109	57	△1,051

## EVの推移



※ 2016年9月末のEV及び2017年3月期上期の新契約価値などの計算の妥当性については、第三者の検証を受けていないことにご留意ください。第三者の検証を受けたEVの詳細については、11月18日公表予定の「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。なお、2017年3月期上期の新契約価値は、2016年9月末の経済前提を用いています。

- EVの状況についてご説明します。
- 中間期のEVは2兆9,936億円となり、前期末から1,574億円減少しました。
- 修正純資産は、前期末とほぼ変わらず1兆9,195億円となり、保有契約価値についても、3月末並みの金利水準へ戻ったことを主な理由として、前年度末の水準に近い10,740億円に回復しております。
- 中間期の新契約価値は、4～9月の金利動向を踏まえて、9月末の経済前提を用いて算出しております。この結果、金利低下によって57億円となっております。
- 9月末の経済前提を用いると、保険料改定前の4月から6月に獲得した契約の新契約価値はほぼゼロと計算されますが、保険料改定後の8月・9月に獲得した契約の新契約価値は125億円程度と計算されます。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、11月18日公表予定の「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	16.3期 (実績)	17.3期 (予想)	増減率
経常収益	96,057	84,900	△ 11.6 %
経常利益	4,115	3,100	△ 24.7 %
当期純利益 <sup>1</sup>	848	860	+ 1.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

配当の  
安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当

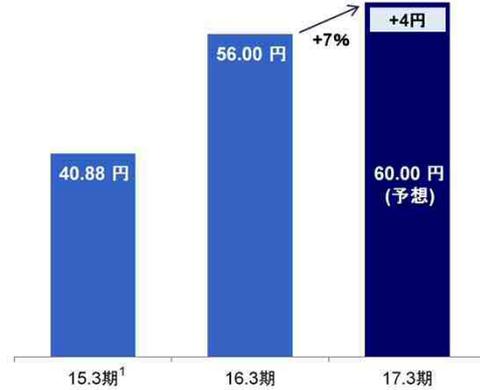
(配当性向)

30.2 %

39.6 %

41.9 %

増配2円、100周年記念配当2円



1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金額を算定

- 連結業績予想と配当予想についてご説明します。
- 当中間期は、マーケット変動による影響を一部に受けたものの、概ね計画に沿って進捗しており、現時点において、当期の連結業績予想や1株当たり配当予想に変更はありません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

---

# 新旧区分別実績(単体)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 2Q	2017.3期 2Q	
総資産	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	84,688,745	80,492,247
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	60,158,783	52,827,292
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	24,529,961	27,664,955
保有契約件数	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	32,829	32,067
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	18,402	15,678
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	14,426	16,388
保険料等収入	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	2,746,776	2,812,554
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	700,116	534,645
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	2,046,659	2,277,909
経常利益	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	219,778	107,711
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	141,516	73,545
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	78,262	34,165
当期純利益	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	49,300	42,604
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	20,977	14,361
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	28,323	28,242
危険準備金繰入額	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 61,235	△ 60,602
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 85,201	△ 86,548
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	23,965	25,945
価格変動準備金繰入額	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	30,388	△ 29,627
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	6,508	△ 22,711
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	23,879	△ 6,915
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 26,991	△ 22,650
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 26,991	△ 22,650
新区分		-	-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

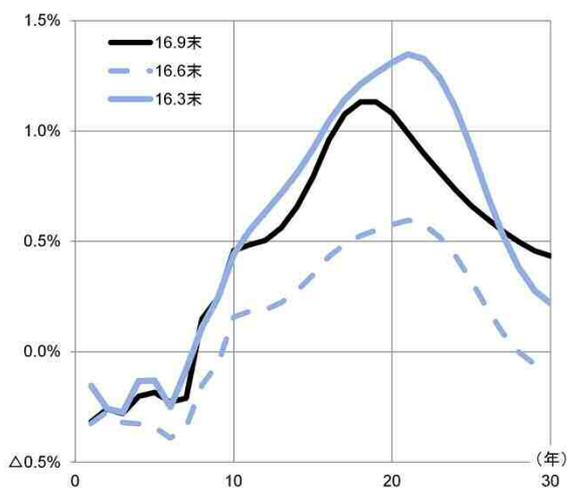
## 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 2Q	2017.3期 2Q
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	27,467	28,125
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	2,187	1,078
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,195	779
当期純利益	906	628	813	848	485	425
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	19,086	17,825
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	846,918	804,922
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	-	-
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	-	-
株主配当	227	168	245	336	-	-
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	2,399	1,944

# 金利(EVの前提条件)<sup>1</sup>の変動

フォワード・レート(16.3末、16.6末、16.9末)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

	16.9末	16.6末	16.3末
10年	0.458 %	0.157 %	0.441 %
20年	1.081 %	0.576 %	1.311 %
30年	0.433 %	△0.086 %	0.219 %

**<免責事項>**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。